



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月25日

上場会社名 四国化成ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 4099 URL <https://www.shikoku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 充範
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画管理担当 (氏名) 安藤 慶明 (TEL) 0877-22-4111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	16,809	△3.2	3,037	26.3	2,811	△3.2	1,925	6.8
2024年12月期第1四半期	17,358	18.2	2,405	△0.1	2,903	11.2	1,803	3.4

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 2,372百万円(△21.0%) 2024年12月期第1四半期 3,003百万円(29.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	43.08	—
2024年12月期第1四半期	36.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	127,995	85,420	66.1
2024年12月期	135,827	84,168	61.4

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 84,594百万円 2024年12月期 83,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	70,000	0.7	9,400	△3.5	9,800	△9.1	6,500	△26.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	44,869,563株	2024年12月期	44,869,563株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	176,832株	2024年12月期	176,760株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	44,692,785株	2024年12月期 1 Q	49,111,426株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済が緩やかな成長を続けるもとで、雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費は持ち直しの動きが見られ、企業の設備投資も緩やかな増加が見られたことなどにより、緩やかに回復しました。一方で、米国の通商政策の今後の展開を巡る不確実性の高まりや、国内の物価上昇の長期化などの景気減速リスクについて、引き続き注視する必要があると認識しております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年3月31日）の当社グループの売上高は168億9百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は30億37百万円（前年同期比26.3%増）、経常利益は28億11百万円（前年同期比3.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億25百万円（前年同期比6.8%増）となりました。化学品事業においてファインケミカルが好調だったことにより、営業利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が第1四半期として過去最高を記録しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①化学品事業

（無機化成品）

ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、輸出販売が堅調に推移したことから、前年をわずかに上回りました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素は国内、輸出販売ともに好調で、前年を上回りました。浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝も価格転嫁を進め、前年を上回りました。

（有機化成品）

殺菌消毒剤塩素化イソシアヌル酸は、米国市場における前期好調の反動で前年を下回りました。

（ファインケミカル）

電子化学材料では、プリント配線板向け水溶性防錆剤タフエースは半導体・エレクトロニクス市場の回復基調が継続し、前年を上回りました。密着性向上プロセスGlicAPもサーバー基板向けで採用案件が増加し、順調に推移しました。機能材料では、エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）は需要の増加により前年を上回りました。半導体プロセス材料も顧客評価の進展とともに、新規試作案件の獲得が進みました。

この結果、化学品事業の売上高は115億82百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は27億1百万円（前年同期比66.3%増）で減収・増益となりました。

②建材事業

建設コスト高騰などの影響で持ち家を中心に新設住宅着工戸数の減少傾向が続き、住宅向け需要が落ち込む中で、当社の強みである非住宅分野向け景観エクステリアの拡販に取り組みましたが、販売は前年を下回りました。また、アルミ地金を始めとする原材料価格高騰の継続や物流コストの上昇により、収益性が悪化しました。

この結果、建材事業の売上高は49億15百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は2億74百万円（前年同期比60.3%減）で減収・減益となりました。

〔参考情報〕

【海外売上高】

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	
	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	売上高 (百万円)	連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)
アジア	1,966	11.3	2,464	14.7
北米	4,127	23.8	2,872	17.1
その他の地域	428	2.5	414	2.5
合計	6,523	37.6	5,751	34.2
連結売上高	17,358		16,809	

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末比78億32百万円減少し、1,279億95百万円となりました。主な増加は、建設仮勘定7億50百万円、主な減少は、現金及び預金52億34百万円、投資有価証券17億75百万円、有価証券9億98百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比90億84百万円減少し、425億75百万円となりました。主な減少は、長期借入金53億19百万円、短期借入金15億円、未払法人税等11億13百万円、1年内返済予定の長期借入金5億8百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比12億52百万円増加し、854億20百万円となりました。主な増加は、利益剰余金8億5百万円、その他有価証券評価差額金5億55百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.4%から66.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、当初公表の計画(2025年1月29日発表)を変更しておりません。なお、主要な為替レートは、150円/米ドル、160円/ユーロと想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,789	28,554
受取手形	368	259
電子記録債権	3,281	3,338
売掛金	14,215	13,490
有価証券	14,619	13,620
商品及び製品	8,317	8,482
仕掛品	46	49
原材料及び貯蔵品	4,498	4,692
その他	1,154	1,385
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	80,288	73,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,239	6,137
機械装置及び運搬具（純額）	6,921	6,599
土地	8,793	8,788
建設仮勘定	4,245	4,996
その他（純額）	789	753
有形固定資産合計	26,989	27,275
無形固定資産	589	651
投資その他の資産		
投資有価証券	24,023	22,247
繰延税金資産	1,821	1,852
退職給付に係る資産	967	976
その他	1,147	1,122
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	27,960	26,198
固定資産合計	55,539	54,125
資産合計	135,827	127,995

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,142	7,857
電子記録債務	589	537
短期借入金	5,500	4,000
1年内返済予定の長期借入金	8,391	7,882
未払費用	1,541	1,961
未払法人税等	2,109	996
未払消費税等	163	228
設備関係支払手形	37	1
設備関係電子記録債務	857	538
その他	3,182	2,546
流動負債合計	30,516	26,550
固定負債		
長期借入金	16,664	11,345
繰延税金負債	2,122	2,362
再評価に係る繰延税金負債	998	998
役員退職慰労引当金	70	53
退職給付に係る負債	515	506
資産除去債務	371	371
株式給付引当金	77	63
その他	323	324
固定負債合計	21,143	16,025
負債合計	51,659	42,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,711	5,711
利益剰余金	62,851	63,656
自己株式	△238	△238
株主資本合計	75,192	75,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,944	5,499
土地再評価差額金	2,274	2,274
為替換算調整勘定	499	357
退職給付に係る調整累計額	470	465
その他の包括利益累計額合計	8,187	8,596
非支配株主持分	788	825
純資産合計	84,168	85,420
負債純資産合計	135,827	127,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	17,358	16,809
売上原価	10,488	9,262
売上総利益	6,869	7,547
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,667	1,650
広告宣伝費	142	212
給料	643	698
退職給付費用	31	24
役員退職慰労引当金繰入額	6	2
研究開発費	410	452
その他	1,559	1,468
販売費及び一般管理費合計	4,463	4,509
営業利益	2,405	3,037
営業外収益		
受取利息	106	98
受取配当金	65	65
為替差益	343	—
雑収入	6	2
営業外収益合計	522	166
営業外費用		
支払利息	9	33
為替差損	—	353
寄付金	10	5
雑損失	3	0
営業外費用合計	23	392
経常利益	2,903	2,811
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	—	146
補助金収入	0	—
特別利益合計	0	151
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	3	37
特別損失合計	3	43
税金等調整前四半期純利益	2,901	2,919
法人税等	1,047	956
四半期純利益	1,853	1,963
非支配株主に帰属する四半期純利益	50	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,803	1,925

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	1,853	1,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,011	555
為替換算調整勘定	138	△141
退職給付に係る調整額	△0	△4
その他の包括利益合計	1,150	409
四半期包括利益	3,003	2,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,953	2,334
非支配株主に係る四半期包括利益	50	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	3,820	—	3,820	—	3,820	—	3,820
有機化成品	5,046	—	5,046	—	5,046	—	5,046
ファインケミカル	2,974	—	2,974	—	2,974	—	2,974
壁材	—	330	330	—	330	—	330
エクステリア	—	4,887	4,887	—	4,887	—	4,887
その他	—	—	—	293	293	—	293
顧客との契約から生じる収益	11,840	5,218	17,059	293	17,352	—	17,352
その他の収益	—	—	—	5	5	—	5
外部顧客への売上高	11,840	5,218	17,059	298	17,358	—	17,358
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	1	77	79	△79	—
計	11,842	5,218	17,060	376	17,437	△79	17,358
セグメント利益	1,624	692	2,316	44	2,361	44	2,405

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額44百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
無機化成品	3,850	—	3,850	—	3,850	—	3,850
有機化成品	3,745	—	3,745	—	3,745	—	3,745
ファインケミカル	3,986	—	3,986	—	3,986	—	3,986
壁材	—	312	312	—	312	—	312
エクステリア	—	4,603	4,603	—	4,603	—	4,603
その他	—	—	—	306	306	—	306
顧客との契約から生じる収益	11,582	4,915	16,497	306	16,803	—	16,803
その他の収益	—	—	—	5	5	—	5
外部顧客への売上高	11,582	4,915	16,497	311	16,809	—	16,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	0	7	67	75	△75	—
計	11,589	4,915	16,505	379	16,884	△75	16,809
セグメント利益	2,701	274	2,976	33	3,009	27	3,037

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額27百万円は、事業セグメントに配分していない損益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	743百万円	726百万円